

「国が実施する統計調査に関する提案募集」フォローアップの実施（令和6年3月公表）＊これまでに公表した対応状況において、更新のあった提案を掲載しました。

提案No	調査名	現状・課題／提案内容	担当府省	対応方策（検討事項等）	令和4年3月28日公表時点 対応状況（フォローアップ）	令和6年3月5日公表時点 対応状況（フォローアップ）
公表時期：2018年10月25日公表分						
1	工業統計調査(基幹)	複数調査の統合・同時実施について企業の事業活動の実態を把握する各種の調査票において、類似または重複する調査項目（生産量や売上金額、仕入額など）があるように見受けられます。そこで、別々の機会に実施していた複数の統計調査の統合や、各調査票の従来の回答項目の見直しを検討する余地があると考えます。	経済産業省	複数調査の統合・同時実施について工業統計調査については、公的統計の整備に関する基本的な計画（2018年3月6日閣議決定）において、2022年調査の企画時までに、工業統計調査を経済構造実態調査に包摂することに向けて結論を得ることとされており、また、同計画において、経済構造実態調査と経済産業省企業活動基本調査等の役割分担、重複は正等について検討し、2022年度までに一定の結論を得ることとされており、今後当該検討を進めてまいります。	複数調査の統合・同時実施については、「公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）」における経済統計の体系的整備に関する要請に基づき、経済構造実態調査に包摂され、製造業事業所調査として実施されることになり、令和5年7月31日に2022年経済構造実態調査製造業事業所調査の結果を公表しました。なお、経済産業省企業活動基本調査との役割分担・重複は正については、経済統計の体系的整備等に関するワーキンググループにおいて検討が行われ、2022年調査より経済構造実態調査、科学技術研究調査及び経済産業省企業活動基本調査は、同一名簿・同一期日で一体的に実施することにより3調査間で共通する調査事項の相互利用を図るなど、統計調査間、府省間の一層の連携を進めてまいります。今後も各統計調査の役割分担・重複は正について第IV期公的統計基本計画を踏まえ検討を進めてまいります。 ▼第IV期公的統計基本計画 https://www.soumu.go.jp/main_content/000871085.pdf#page=20	工業統計調査については、「公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）」における経済統計の体系的整備に関する要請に基づき、経済構造実態調査に包摂され、製造業事業所調査として実施されることになり、令和5年7月31日に2022年経済構造実態調査製造業事業所調査の結果を公表しました。なお、経済産業省企業活動基本調査との役割分担・重複は正については、経済統計の体系的整備等に関するワーキンググループにおいて検討が行われ、2022年調査より経済構造実態調査、科学技術研究調査及び経済産業省企業活動基本調査は、同一名簿・同一期日で一体的に実施することにより3調査間で共通する調査事項の相互利用を図るなど、統計調査間、府省間の一層の連携を進めてまいります。今後も各統計調査の役割分担・重複は正について第IV期公的統計基本計画を踏まえ検討を進めてまいります。 ▼第IV期公的統計基本計画 https://www.soumu.go.jp/main_content/000871085.pdf#page=20
公表時期：2019年4月26日公表分						
2	海外事業活動基本調査	「401.売上高」などの各調査項目は円換算後の数値で回答することが求められている。売上高等については、現地通貨ベースでの回答も認めるべきである。	経済産業省	記入効率や正確性の観点から踏まえつつ、現地通貨ベースによる御回答について検討してまいります。	本調査は、海外現地法人だけでなく本社企業の売上高等の状況も調査し、結果を日本円で公表していることから、日本円での御回答をお願いしております。現地通貨の日本円への換算については、記入の手引きに、国別の通貨換算表を掲載し、換算方法を具体的に説明させていただいておりますが、ご要望も踏まえ、現地通貨を日本円に換算するためのツール（Excel形式）を今後提供させていただきます。	要望を踏まえ、令和4年（2022年）調査から現地通貨を日本円に換算するためのツール（Excel形式）を作成し、調査客体から要望があれば、調査事務局から提供することとしました。
3	機械受注統計	内閣府「機械受注統計報告」の季節調整について、需要者別で行われているため、製造業・非製造業の内訳がともにプラスとなっても、全体ではマイナスとなることがあり、受注動向の把握が難しい。 （例）2018年5月の前月比 民需（船舶・電力を除く）：-3.7% 製造業：+1.3% 非製造業（船舶・電力を除く）：+0.2% 全体と製造業・非製造業の前月比は同符号となるように、季節調整モデル又は需要者別の季節調整の方法を見直すべきである。	内閣府	機械受注統計の季節調整については、民需（除く船舶・電力）、製造業、非製造業（除く船舶・電力）は、それぞれの系列の季節性を個別に除去するために系列ごとに季節調整を行っています。符号の整合性がとれることのみならず（利便性）とともに、どの方法がより適切な季節調整となるかということ等も重要であり、今後とも改善に向けた検討を行い、引き続き有用性の向上に努めてまいります。	2019年度に開催した有識者の研究会において、直接法（民需（除く船舶・電力）の原系列に季節調整を直接かけて算出）と間接法（製造業と非製造業（除く船舶・電力）のそれぞれの季節調整値の和を民需（除く船舶・電力）の季節調整値とする）との比較検討を行いました。直接法と間接法とで明瞭な優劣の差が見られなかったことから、この研究会では従来の季節調整の方法を見直すとの結論には至りませんでした。引き続き検討を行ってまいります。	2022年度に有識者の意見も聞きつつ、改めて直接法と間接法との比較を行いました。直接法と間接法とで引き続き明瞭な優劣の差は確認されず、間接法が望ましい面もあるものの、他方で統計の継続性は非常に重要であるとの認識が示されました。こうしたことを踏まえ、設備投資の先行指標（民需（除く船舶・電力））としては現行の直接法による季節調整を維持しつつ、間接法による季節調整値を参考系列としてホームページに公表することといたしました。
公表時期：2019年11月27日公表分						
4	e-stat	「科学技術研究調査」、「全国消費実態調査」、「就業構造基本調査」、「住宅・土地統計調査」については、単年度のデータはe-Statで入手できるものの、時系列データが公表されていない。 「科学技術研究調査」、「全国消費実態調査」、「就業構造基本調査」、「住宅・土地統計調査」については、「家計調査」で既に実施されているe-Stat上での「年次」×「調査項目」の表の生成・ダウンロードを可能とすべきである。	総務省	・科学技術研究調査については、e-Stat上で時系列のデータが取得可能となるよう対応を進めています。 ・就業構造基本調査については、時系列データをe-Statに掲載しています。 ・住宅・土地統計調査については、e-Statの「日本の住宅・土地」ページにおいて、主要な調査事項に係る時系列表（Excel）を掲載しています。 ・全国消費実態調査については、2019年調査の集計・公表以後、2014年以前の調査結果を2019年調査の結果と比較可能な形で遊及集計し順次公表する予定としており、遊及集計の公表に併せて時系列表の整備を図る方向で検討します。	・科学技術研究調査については、2002年調査以降のデータを整備し、e-Stat上で時系列のデータが取得可能となりました（2019年度に更新済）。 ・就業構造基本調査については、時系列データをe-Statに掲載しています。 ・住宅・土地統計調査については、e-Statにおいて、主要な調査事項に係る時系列表（Excel）を掲載しています。 ・全国家計構造調査については、2021年12月以降に予定される過去調査の遊及集計の公表時にあわせて時系列化したDBの整備を行う予定です。	・全国家計構造調査については、2004年以降調査の遊及集計を整備し、e-Stat上（2019年調査ページ）において、主な調査事項に係る時系列のデータが取得可能になりました。
5	毎月勤労統計調査	2018年1月のサンプル替え以降、正式な公表値である本系列と共通事業所ベースの参考系列の数値が大きく乖離している。サンプル替えの際は調整値を算出・公表するとともに、サンプルサイズを広げるべきである。	厚生労働省	当該調査におけるローテーション・サンプリングの導入及びその際の遊及改定の取り扱いについては、統計委員会において検討され、標本交代時には遊及改訂を行わないこととされたものであり、現時点で調整値を算出・公表することは考えておりません。なお、統計委員会からの指摘に基づき参考値として共通事業所の集計値を公表しております。また、サンプルサイズについては、現在調査計画と乖離があることを踏まえ、事業所の負担や予算上の制約を鑑みつつ、検討を行っているところであります。	当該調査におけるローテーション・サンプリングの導入及びその際の遊及改訂の取り扱いについては、統計委員会において検討され、標本交代時には遊及改訂を行わないこととされたものであり、現時点で調整値を算出・公表することは考えておりません。なお、統計委員会からの指摘に基づき参考値として共通事業所の集計値を公表しております。また、サンプルサイズについては、現在調査計画と乖離があることを踏まえ、調査計画で示したサンプルサイズとなるよう、令和3年、令和4年の2か年にかけて調査対象事業所を追加する予定です。	当該調査におけるローテーション・サンプリングの導入及びその際の遊及改訂の取り扱いについては、統計委員会において検討され、標本入替え時には遊及改訂を行わないこととされました。なお、毎年1月の標本入替えの影響については、厚生労働省ホームページにて公表し、情報提供を行うことで対応しています。 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html また、サンプルサイズについては、令和3年、令和4年の2か年にかけて調査対象事業所を追加し、調査計画との乖離を是正しました。